

35 新事業創出・食品産業課題解決に向けた支援

令和8年度予算概算決定額 103百万円（前年度 105百万円）  
〔令和7年度補正予算額 231百万円〕

<対策のポイント>

海外で議論が先行する食品産業をめぐるサステナビリティ課題（環境、人権、栄養）等の解決やフードテック等の新技術の活用による新事業の創出に向け、官民連携の場や協議会の運営による課題解決策の検討及び知見の共有、実態把握の調査や実証の取組の支援を行います。

<政策目標>

- 食品産業における環境・社会への配慮に取り組む事業者数の割合の増加（40%〔参考値：令和5年度〕→50%〔令和12年度まで〕）
- 食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現（41.6%〔令和5年度〕→100%〔令和12年度まで〕）
- フードテック等を活用した新たな商品・サービスの創出等
- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

1. サステナビリティ課題解決支援事業 50百万円（前年度 51百万円）

海外で議論が先行する食品産業をめぐるサステナビリティ課題（環境、人権、栄養）等について、官民が連携して個社で対応が難しい解決策の検討や知見の横展開等を図るため、以下の活動を行います。

- ① 食料システムサステナビリティ課題解決プラットフォームの運営
- ② サステナビリティ課題等に関する調査

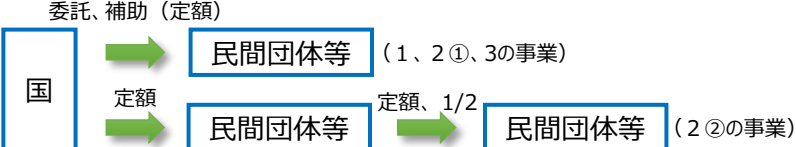
2. フードテック支援事業 46百万円（前年度 46百万円）  
〔令和7年度補正予算額〕181百万円

- ① フードテック官民協議会の運営  
フードテック関連企業、有識者、投資家、行政等が参画する官民協議会の運営等により、フードテック等の新技術について、協調領域での課題解決や企業間連携・協業の促進等を行います。
- ② フードテックビジネス実証事業  
食品事業者等による、フードテック等を活用したビジネスモデルの実証や、実証の成果の横展開を図るための情報発信等の取組を支援します。

3. 加工食品の国際標準化事業 7百万円（前年度 7百万円）  
〔令和7年度補正予算額〕50百万円

食品添加物等の規制情報のフォローアップや、添加物の代替利用のための相談体制の整備等を支援します。

<事業の流れ>



〔お問い合わせ先〕

（1・2の事業）  
（3の事業）

新事業・国際グループ（03-6744-7181）  
食品製造課（03-6744-2068）

<事業イメージ>

